



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 内外トラंसライン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常多 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	22,209	△2.7	1,411	△7.7	1,484	△6.9	850	△22.1
2019年12月期	22,830	△1.8	1,528	△5.5	1,594	△3.8	1,091	△4.8
(注) 包括利益	2020年12月期		808百万円(△19.4%)		2019年12月期		1,003百万円(7.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	87.48	—	9.5	11.9	6.4
2019年12月期	112.38	—	13.0	13.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	12,784	9,864	72.0	945.87
2019年12月期	12,145	9,484	72.1	900.54

(参考) 自己資本 2020年12月期 9,201百万円 2019年12月期 8,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,189	△152	△469	6,807
2019年12月期	1,618	△302	△673	6,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	17.00	—	17.00	34.00	330	30.3	3.9
2020年12月期	—	19.00	—	17.00	36.00	350	41.2	3.9
2021年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,520	7.1	770	25.5	800	25.0	560	27.5	57.57
通期	24,000	8.1	1,620	14.8	1,680	13.2	1,180	38.7	121.30

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	10,698,000株	2019年12月期	10,698,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	969,971株	2019年12月期	980,771株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	9,723,875株	2019年12月期	9,713,152株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	10,202	△4.3	525	△30.7	781	△22.8	391	△45.1
2019年12月期	10,665	△2.4	758	△0.3	1,012	△7.3	712	△10.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	40.24		—					
2019年12月期	73.40		—					

<個別業績の前期実績値との差異理由>

新型コロナウイルス感染症の拡大により個別売上高が減少したことに伴い、営業利益、経常利益につきまして、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。また、当期純利益につきまして、創業者の退任にあたり、その功績と在任中の労に報いるため役員退職慰労引当金繰入額を計上したことに伴い同様の差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	7,539		5,946		78.9	611.28		
2019年12月期	7,180		5,893		82.1	606.52		

(参考) 自己資本 2020年12月期 5,946百万円 2019年12月期 5,893百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】4ページ1.経営成績等の概況(4)「今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社は2021年2月18日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
5. 補足情報	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済は大きな打撃を受け、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループ業績に大きな影響を及ぼす我が国の貿易に関しては、一部の地域や品目で前年度を上回っているものの、輸出入金額は連続して前年比マイナス（貿易統計）となりました。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度が初年度となります第4次中期経営計画（2020年1月～2022年12月）の基本方針のもと、「国際輸送は重要な社会インフラである」という社会的責任を自覚し、国際総合フレイトフォワードラーとしてさらなる成長を目指す取組みを強化してまいりました。

しかしながら、世界全体の貿易縮小の影響は大きく、第3四半期まで当社業績は苦戦を強いられ、10月に業績見込みを下方修正するに至りました。その後、第4四半期に入り、需要の回復に伴う世界的な海上コンテナ不足や運賃高騰の影響を受け、当社のようなフォワードラーを介した船腹予約や混載貨物の需要が増えたことから、修正した連結業績予想を上回る売上となりました。ただ、第3四半期までの業績をカバーするまでには至らず、最終的に当連結会計年度の連結売上高は22,209百万円（前連結会計年度比2.7%減）、売上総利益は5,996百万円（同5.2%減）、営業利益は1,411百万円（同7.7%減）、経常利益は1,484百万円（同6.9%減）となりました。また、役員退職慰労引当金繰入額300百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は850百万円（同22.1%減）となり、対前年比において減収減益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(日 本)

日本における国際貨物輸送事業につきましては、輸出混載貨物を主力としております。単体につきましては売単価の高い欧米地域への輸出や、フォワーディングの強化で売上高及び利益の増加に努めました。上述のとおり、第4四半期に入り需要が急回復したものの、通期では利益率の高い主力の輸出混載貨物の取扱数量が減少したことと減収減益となりました。

国内子会社におきましては、フライングフィッシュ株式会社は巣ごもり消費の影響で欧州からの輸入食材の取扱を増やし、大幅な増収増益となりました。また、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンは、航空機の運航激減の影響はあったものの後半に新規案件の取込みに成功するなどした結果、増収増益となりました。

この結果、売上高は15,348百万円（前連結会計年度比0.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は864百万円（同13.8%減）となりました。

(海 外)

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社11社を有しております。これらの海外子会社では日本からの貨物の取扱が売上高の大半を占めておりますが、近年では日本発着以外のサービスも強化、推進しております。当連結会計年度において、倉庫業で安定した収益を確保している韓国の内外銀山ロジスティクス株式会社と内外釜山物流センター株式会社の業績は好調に推移しました。一方で新型コロナウイルス感染症が未だに収まらずに経済活動の回復が遅れている国や地域もあり、全体として売上高、利益とも減少しました。

この結果、売上高は6,860百万円（前連結会計年度比9.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は579百万円（同1.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

前連結会計年度末に比べ795百万円増加し9,293百万円となりました。変動の主な要因は現金及び預金が488百万円、売掛金が287百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べ156百万円減少し3,491百万円となりました。変動の主な要因は減価償却等による建物及び構築物、使用権資産等の有形固定資産が183百万円、のれんが32百万円減少した一方、繰延税金資産が76百万円増加したことによるものであります。

結果として、総資産は前連結会計年度末に比べ639百万円増加し12,784百万円となりました。

(流動負債)

前連結会計年度末に比べ340百万円増加し2,326百万円となりました。変動の主な要因は役員退職慰労引当金が300百万円、買掛金が77百万円、その他が81百万円増加し、未払法人税等が71百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べ80百万円減少し593百万円となりました。変動の主な要因は退職給付に係る負債が46百万円増加し、長期未払金が80百万円、リース債務が44百万円減少したことによるものであります。

結果として、負債合計は前連結会計年度末に比べ259百万円増加し2,919百万円となりました。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ純資産は379百万円増加し9,864百万円となりました。変動の主な要因は利益剰余金が500百万円増加し、自己株式が11百万円、為替換算調整勘定が85百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比488百万円増加し6,807百万円となりました。その概要は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は1,189百万円（前連結会計年度は1,618百万円の収入）となりました。主な資金の増加は税金等調整前当期純利益1,184百万円、減価償却費267百万円、役員退職慰労引当金の計上300百万円であり、資金の減少は法人税の支払い438百万円、売上債権の増加308百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は152百万円（前連結会計年度は302百万円の支出）となりました。主な資金の減少は内外釜山物流センター株式会社（以下NBL）の追加株式取得による支出84百万円、NBLに関する有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は469百万円（前連結会計年度は673百万円の支出）となりました。主な資金の減少は配当金の支払額349百万円、リース債務の返済による支出112百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	68.6	74.2	73.8	72.1	72.0
時価ベースの自己資本比率	111.0	195.1	118.0	115.4	92.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	55.3	—	—	16.5	15.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	135.6	608.2	—	147.5	325.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、2020年に世界中で猛威を振るい、あらゆる活動を大混乱に陥れた新型コロナウイルス感染症が、2021年もまた、再拡大により経済活動に大きな制限を受けることとなるのか、逆に我々がこれを抑え込み正常な経済活動に戻ることができるか否かが大きな鍵となっております。

依然、世界経済の先行きは不透明であるものの、当社グループの事業環境は、中国や米国を中心とする我が国貿易の回復のきざしを背景として、2020年度第4四半期にはそれまでの不振を脱し持ち直しの傾向が顕著になってまいりました。

今後も、混載においては、海上および航空運賃の高止まりによる売上増が一定期間続くこと、また、前期あたりから増加が目立ってきた株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン、フライングフィッシュ株式会社両社を中心とするフォワーディング売上の拡大が定着しつつあること等が当社グループ業績への追風となってくるものと思われまます。今後の新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進み、また、営業上の大きな制約となっている世界貿易の停滞が徐々に解消すると予想されることから、当社グループ業績は2021年下半年以降、再び成長へと向かうことができると見込んでおります。

なお、2020年に策定いたしました第4次中期経営計画（2020年～2022年）については、計画初年度において数値目標では大きく出遅れましたが、営業体制や人事制度改革には着手しており、今後、所期の計画達成と、売上と利益の拡大による企業価値の向上をめざして再挑戦いたしたいと考えております。

以上を踏まえ、次期（2021年12月期）の通期業績見通しにつきましては、売上高24,000百万円（前期比8.1%増）、営業利益1,620百万円（前期比14.8%増）、経常利益1,680百万円（前期比13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,180百万円（前期比38.7%増）を見込んでおります。

また、株主の皆様への利益還元については、当社グループは、これを重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、中間配当19円（うち40周年記念配当2円）、期末配当は17円とし、結果、年間配当金は36円とする予定であり、次期については同じく年間配当金36円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,319,440	6,807,798
売掛金	1,547,217	1,834,883
貯蔵品	5,291	4,797
その他	629,084	651,857
貸倒引当金	△3,845	△6,262
流動資産合計	8,497,188	9,293,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,512,597	2,504,013
減価償却累計額	△440,555	△513,100
建物及び構築物 (純額)	2,072,042	1,990,913
機械装置及び運搬具	155,941	160,016
減価償却累計額	△101,283	△115,392
機械装置及び運搬具 (純額)	54,657	44,623
土地	371,429	369,685
使用権資産	355,277	317,235
減価償却累計額	△92,855	△141,183
使用権資産 (純額)	262,422	176,052
その他	336,765	333,368
減価償却累計額	△250,854	△251,676
その他 (純額)	85,911	81,692
有形固定資産合計	2,846,462	2,662,966
無形固定資産		
のれん	84,204	51,989
ソフトウェア	61,730	61,485
その他	5,517	3,591
無形固定資産合計	151,452	117,066
投資その他の資産		
投資有価証券	130,156	128,724
差入保証金	246,425	241,717
保険積立金	126,929	126,929
長期未収入金	12,449	9,735
繰延税金資産	113,261	189,318
その他	33,368	24,732
貸倒引当金	△12,449	△9,735
投資その他の資産合計	650,141	711,421
固定資産合計	3,648,056	3,491,454
資産合計	12,145,244	12,784,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,158,212	1,236,027
リース債務	108,938	70,965
未払費用	196,958	201,509
未払法人税等	232,838	160,918
賞与引当金	21,493	7,384
役員退職慰労引当金	—	300,000
その他	267,774	349,706
流動負債合計	1,986,215	2,326,511
固定負債		
長期末払金	80,750	—
リース債務	157,992	113,241
繰延税金負債	31,950	29,513
退職給付に係る負債	350,385	396,527
その他	53,167	54,110
固定負債合計	674,245	593,392
負債合計	2,660,460	2,919,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	228,540	253,073
利益剰余金	9,298,545	9,799,148
自己株式	△1,000,025	△989,013
株主資本合計	8,770,997	9,307,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,659	4,665
為替換算調整勘定	△23,596	△108,871
退職給付に係る調整累計額	△2,322	△1,471
その他の包括利益累計額合計	△20,259	△105,678
非支配株主持分	734,046	663,158
純資産合計	9,484,783	9,864,625
負債純資産合計	12,145,244	12,784,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
売上高	22,830,041	22,209,126
売上原価	16,505,836	16,212,140
売上総利益	6,324,205	5,996,985
販売費及び一般管理費	4,795,916	4,585,693
営業利益	1,528,288	1,411,292
営業外収益		
受取利息	51,251	26,659
受取配当金	4,111	3,200
不動産賃貸料	25,375	28,275
移転補償金	10,000	—
助成金収入	—	42,294
その他	26,451	15,469
営業外収益合計	117,189	115,898
営業外費用		
支払利息	10,969	3,652
不動産賃貸費用	3,204	—
支払手数料	12,527	5,773
為替差損	13,871	30,252
その他	10,443	2,859
営業外費用合計	51,016	42,539
経常利益	1,594,461	1,484,652
特別利益		
投資有価証券売却益	11,313	—
特別利益合計	11,313	—
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	—	300,000
投資有価証券評価損	24,763	—
特別損失合計	24,763	300,000
税金等調整前当期純利益	1,581,012	1,184,652
法人税、住民税及び事業税	451,108	363,043
法人税等調整額	△250	△77,511
法人税等合計	450,858	285,531
当期純利益	1,130,153	899,120
非支配株主に帰属する当期純利益	38,568	48,491
親会社株主に帰属する当期純利益	1,091,584	850,628

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
当期純利益	1,130,153	899,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	△993
為替換算調整勘定	△125,433	△90,323
退職給付に係る調整額	△794	895
その他の包括利益合計	△126,332	△90,421
包括利益	1,003,821	808,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	980,253	765,210
非支配株主に係る包括利益	23,567	43,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,937	225,260	8,546,872	△1,010,833	8,005,237
当期変動額					
剰余金の配当			△339,912		△339,912
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,091,584		1,091,584
自己株式の処分		3,279		10,808	14,087
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,279	751,672	10,808	765,759
当期末残高	243,937	228,540	9,298,545	△1,000,025	8,770,997

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,763	86,875	△1,567	91,071	510,332	8,606,641
当期変動額						
剰余金の配当						△339,912
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,091,584
自己株式の処分						14,087
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△104	△110,471	△754	△111,331	223,713	112,382
当期変動額合計	△104	△110,471	△754	△111,331	223,713	878,142
当期末残高	5,659	△23,596	△2,322	△20,259	734,046	9,484,783

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,937	228,540	9,298,545	△1,000,025	8,770,997
当期変動額					
剰余金の配当			△350,025		△350,025
親会社株主に帰属する 当期純利益			850,628		850,628
自己株式の処分		1,602		11,012	12,614
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		22,930			22,930
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,532	500,602	11,012	536,147
当期末残高	243,937	253,073	9,799,148	△989,013	9,307,145

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,659	△23,596	△2,322	△20,259	734,046	9,484,783
当期変動額						
剰余金の配当						△350,025
親会社株主に帰属する 当期純利益						850,628
自己株式の処分						12,614
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						22,930
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△993	△85,275	850	△85,418	△70,887	△156,306
当期変動額合計	△993	△85,275	850	△85,418	△70,887	379,841
当期末残高	4,665	△108,871	△1,471	△105,678	663,158	9,864,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,581,012	1,184,652
減価償却費	266,145	267,994
のれん償却額	30,760	32,035
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△291,902	196
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40,727	47,786
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	300,000
受取利息及び受取配当金	△55,362	△29,860
支払利息	10,969	3,652
為替差損益(△は益)	26,859	25,260
移転補償金	△10,000	—
助成金収入	—	△42,294
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,313	—
投資有価証券評価損益(△は益)	24,763	—
固定資産除売却損益(△は益)	237	△698
売上債権の増減額(△は増加)	154,769	△308,653
たな卸資産の増減額(△は増加)	93	308
仕入債務の増減額(△は減少)	44,380	86,953
未払費用の増減額(△は減少)	2,324	2,915
長期未収入金の増減額(△は増加)	291,797	2,309
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,780	△4,212
その他の負債の増減額(△は減少)	△65,657	△8,228
小計	2,034,825	1,560,117
利息及び配当金の受取額	55,362	29,860
利息の支払額	△10,969	△3,652
法人税等の支払額	△471,018	△438,493
移転補償金の受取額	10,000	—
助成金の受取額	—	41,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,618,199	1,189,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,580	△54,596
有形固定資産の売却による収入	6,352	2,442
無形固定資産の取得による支出	△13,418	△20,772
投資有価証券の売却による収入	31,173	—
子会社株式の取得による支出	△285,114	△84,807
差入保証金の差入による支出	△16,996	△7,239
差入保証金の回収による収入	23,605	9,672
その他	805	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,172	△152,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△104,822	△112,214
長期借入金の返済による支出	△221,040	—
配当金の支払額	△339,869	△349,972
非支配株主への配当金の支払額	△7,764	△7,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673,496	△469,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,016	△78,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	575,512	488,358
現金及び現金同等物の期首残高	5,743,927	6,319,440
現金及び現金同等物の期末残高	6,319,440	6,807,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症による影響については、感染症が2020年末頃より世界中で再拡大し、再び各国で大幅に規制が実施されるなどますます混とんとし、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、新型コロナウイルスワクチンの接種が浸透するとともに、世界経済は緩やかに回復に向かい、また、当社グループが進めているフォワーディング事業への積極的な取組みなどを背景として、当社グループの2021年度通期業績は一部不安が残るものの堅調に推移すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、かつ、その影響について不確定要素が多いことから、当社グループの2021年以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては主に当社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン及びフライングフィッシュ株式会社が、海外においては、中国、韓国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド及び米国においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

従って、当社グループは、地域ごとの包括的な戦略を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

「日本」 内外トランスライン株式会社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン、フライングフィッシュ株式会社 以上計3社

「海外」 中国2社、韓国3社及び香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、米国各1社の現地法人 以上計11社

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高または振替高は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,289,848	7,540,193	22,830,041	—	22,830,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	335,701	728,711	1,064,413	△1,064,413	—
計	15,625,550	8,268,904	23,894,455	△1,064,413	22,830,041
セグメント利益	1,002,899	590,389	1,593,289	△65,001	1,528,288
セグメント資産	6,268,251	6,785,370	13,053,622	△908,377	12,145,244
その他の項目					
減価償却費	46,066	218,044	264,110	2,035	266,145
のれんの償却額	1,388	—	1,388	29,372	30,760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,394	1,095,543	1,141,938	—	1,141,938

(注) 1. セグメント利益の調整額△65,001千円には、のれん償却額△29,372千円、内外釜山物流センター株式会社の株式取得関連費用△36,909千円及びその他調整額1,281千円が含まれております。セグメント資産の調整額△908,377千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,348,498	6,860,627	22,209,126	—	22,209,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	357,626	801,455	1,159,081	△1,159,081	—
計	15,706,125	7,662,083	23,368,208	△1,159,081	22,209,126
セグメント利益	864,900	579,632	1,444,533	△33,240	1,411,292
セグメント資産	6,761,381	6,993,967	13,755,349	△970,819	12,784,529
その他の項目					
減価償却費	45,221	220,053	265,274	2,720	267,994
のれんの償却額	1,388	—	1,388	30,647	32,035
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,298	77,865	117,163	—	117,163

(注) 1. セグメント利益の調整額△33,240千円には、のれん償却額△30,647千円、その他調整額△2,593千円が含まれております。セグメント資産の調整額△970,819千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	900円54銭	945円87銭
1株当たり当期純利益金額	112円38銭	87円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,091,584	850,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,091,584	850,628
普通株式の期中平均株式数(株)	9,713,152	9,723,875

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当連結会計年度末 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,484,783	9,864,625
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	734,046	663,158
(うち非支配株主持分(千円))	(734,046)	(663,158)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,750,737	9,201,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,717,229	9,728,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。

5. 補足情報

単体サービス別取扱数量と売上高

(単位：取扱数量=千トン、金額=千円)

	2019年12月		2020年12月		対前期売上高増 減率
	取扱数量	金額	取扱数量	金額	
輸出混載	448	4,481,830	390	4,080,362	-9.0%
輸出フルコンテナ	611	2,184,173	534	1,955,750	-10.5%
輸出その他	209	928,325	158	1,085,105	16.9%
小計	1,267	7,594,328	1,082	7,121,217	-6.2%
輸入混載	200	1,735,738	183	1,670,544	-3.8%
輸入フルコンテナ	248	910,089	256	964,262	6.0%
輸入その他	48	425,371	57	445,998	4.8%
小計	497	3,071,198	496	3,080,804	0.3%
合計	1,764	10,665,526	1,579	10,202,021	-4.3%